

入札のご案内

令和5年度 立木 第3回 資格付一般競争入札

令和6年2月13日(火)施行
日光森林管理署 二階会議室

入札開始 13時30分

入札締切 13時40分

国民の森林 国有林

本物件は、持続可能な森林経営が営まれ、伐採に当たって森林に関する法令に照らし手続きが適正になされた森林の立木です。

〒321-1274

栃木県日光市土沢1473-1

日光森林管理署

TEL:0288-22-1069

FAX:0288-22-1072

公 売 公 告

令和6年1月18日
分任契約担当官
日光森林管理署長 徳川 浩一

下記のとおり立木の一般競争入札を実施します。販売物件明細書及び国有林野事業林産物売買契約約款を参照し現物熟覧のうえ、国有林野の産物売払規程（昭和25年5月17日農林省告示第132号）及び関東森林管理局署等競争契約入札心得を厳守し入札して下さい。

記

1 入札及び開札の日時

令和6年2月13日(火)

入札開始 13時30分

入札締切 13時40分

なお、入札参加者は、入札開始前までに受付にて、5の入札参加の資格と、代理人入札を行う者は、9（ア）委任状の提出し資格等の確認を受けること。

また、入札締切時刻前でも、入札参加者の入札完了時をもって入札締切とし即時開札を行う。

2 入札及び開札の場所

日光森林管理署 二階会議室

3 郵便入札

認めます。

(1) 送付場所 〒321-1274

栃木県日光市土沢1473-1

日光森林管理署 総務グループ

(2) 到着期限 令和6年2月9日(金) 17時必着

*上記の期限以後、到着したものは、無効とします。

(3) その他留意事項

封筒を二重にして内封筒に入札日時、件名及び売払番号を記入し入札書を入れ、外封筒には「〇月〇日入札 立木公売入札書在中」と朱書し、書留または配達証明でお送り下さい。

4 入札物件

(1) 次の事項については、別添「立木公売物件一覧表」のとおりです。

ア 売払番号

イ 物件所在地

ウ 伐採種（皆伐・間伐）

エ 樹種（林齢）・数量（本数・材積）・収穫面積

物件毎の詳細については、別添「立木公売物件明細書」をご覧ください。

オ 搬出期間

カ その他（分収造林・分収育林・官行造林の区分 法令制限等）

(2) 搬出条件等については、特約事項をご覧ください。

(3) 上記情報については日光森林管理署又は日光森林管理署ホームページ「林産物の売払情報」(<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/nikkou/koubai/koukoku1.html>)にて閲覧できます。

ただし、現物閲覧については、現地案内日程表のとおり行うので注意願います。

5 入札参加者の資格

令和2年度から令和6年度の林産物の売払いに係る資格確認の交付を受けている者に限ります。但し、次の事項に該当する者は参加することが出来ません。

- (1) 予算決算及び会計令第70条に該当する者。
- (2) 予算決算及び会計令第71条に該当する者。
- (3) 関東森林管理局長から一般競争参加資格を停止されている者。

なお、林産物の売払いに係る資格確認の交付については、関東森林管理局ホームページ(<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/rinsanbutu-koji20191031.html>)「国有林野事業における林産物の売払に係る競争参加資格審査の申請について」を御覧ください。

6 入札保証金

免除します。

但し、落札者が契約を結ばないときは、入札金額の100分の5に相当する違約金を徴収します。なお、この場合は競争参加資格の取り消し又は、付与しないことがあります。

7 契約保証金

免除します。

8 入札金額及び消費税

- (1) 入札金額は消費税抜きの金額を記入して下さい。誤って消費税を加算した金額を記入した場合でも入札は有効とし、入札後には誤りの訂正及び取消は認めないので注意願います。
- (2) 入札書に記載された金額に消費税相当額10%を加算した金額(円未満の端数切捨て)をもって落札金額及び契約金額とします。

なお、契約締結以後、当該契約において特に契約書等で金額が明示されているものを除き、当該契約に係る違約金、延滞金、率で表わされるものについては、全て消費税額が加算された総契約額が対象となります。

9 入札における留意事項

(1) 代理人の入札への参加

ア 委任状の提出

競争参加有資格者本人が入札当日出席せず代理人が入札に参加する場合は、「委任状」(別紙1-1)の提出が必要となり、委任状の提出のない者は入札に参加することはできません。

なお、年間を通じて代理人に委任する場合は、当該年度を有効とする「委任状」(別紙1-2)を提出すれば、入札の都度委任状を提出する必要はありません。

イ 入札書

「入札書」(別紙2)のとおり、入札者の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入するとともに、代理人氏名の記入が必要となります。

なお、この場合には入札者の代表者印は不要です。

(2) 無効の入札

次の各号の一に該当する入札は無効とします。

- ア 競争に参加する資格を有しない者のした入札(入札開始宣言前に確認を受けること)
- イ 委任状を持参しない代理人のした入札(入札開始宣言前に提出して確認を受けること)
- ウ 所定の入札保証金の納付又は入札保証金に代わる担保の提供をしない者のした入札
- エ 記名を欠く入札
- オ 金額を訂正した入札

- カ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- キ 明らかに連合によると認められる入札
- ク 同一事項の入札について同一人が2通以上なした入札又は入札者若しくはその代理人が他の入札者の代理をした入札
- ケ 入札締切宣言後に入札した入札
- コ 暴力団排除に関する誓約事項（別紙3）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた入札
- サ その他入札に関する条件に違反した入札

(3) 落札者の決定

- ア 開札は、指定した場所及び日時に、入札者の面前で行い、予定価格以上で最高の価格を持って入札した者を落札者とします。ただし、落札となるべき入札をした者が2名以上のときは、直ちに「くじ」で落札者を決定します。
- イ 落札宣言後は、錯誤等を理由に入札無効の申し出があっても、受理しません。また、どのような事由があっても落札を無効にすることはできません。

10 契約の成立及び締結期限

- (1) 契約の締結は、契約書の作成を必要とし、双方記名押印した時に成立とします。
- (2) 契約の締結期限は令和6年2月16日(金)までとします。

11 代金の納付期限

代金の納付期限は、契約締結日から起算して20日以内とします。

12 代金の延納

- (1) 1件の売払契約代金が150万円以上の物件において、国の所有に属する物品の売払代金の納付に関する法律（昭和24年法律第176号）の定めるところにより認めます。（年利1.00%）
延納利息代金の計算方法は以下のとおりです。
延納利息代金＝（契約代金×延納期間×延納利率）÷365日
ただし、分収林契約者の持分に係る代金については、延納は認めません。
- (2) 延納担保の提供期限は契約締結日から起算して20日以内とします。
- (3) 延納期限は、1,000㎡未満は6ヶ月以内、1,000㎡以上は10ヶ月以内とします。

13 物件の引渡

- (1) 物件の引渡期限は、国有林野の産物売払規程第34条第1項及び国有林野事業林産物売買契約約款第7条第1項に基づき、代金の全部又は代金延納担保の提供があった日から15日以内とします。
- (2) 物件の引渡は、買受人立会による引渡しをしないことについての買受人の同意を得られる場合には、国有林野の産物売払規程第34条第3項第2号及び国有林野事業林産物売買契約約款第7条3項に基づき、みなし引渡を特約することも可能です。この場合、代金の全部の納入のあったとき、または代金延納担保の提供があった時に引渡しがあったものとみなします。金融機関の発行する領収書等を日光森林管理署へ必ず提示してから搬出して下さい。
- (3) 引渡を受けた時は、国有林野の産物売払規程第35条に基づき、引渡領収書を日光森林管理署長に提出して下さい。

1.4 各規程等の閲覧場所

(1) 販売物件明細書、契約書案

ア 販売物件明細書：日光森林管理署又は関東森林管理局のホームページ「林産物の売払情報」にて閲覧できます。

イ 契約書（案）：日光森林管理署で閲覧してください。

日光署ホーム>公売・入札情報>林産物の売払情報>林産物の購入に関する留意事項等

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/nikkou/koubai/koukoku1.html>

(2) 各規程等

ア 国有林野事業林産物売買契約約款

イ 国有林野の産物売払規程

ウ 関東森林管理局署等競争契約入札心得

エ 各種様式（別紙1：委任状、別紙2：入札書）

上記ア～エは関東森林管理局のホームページにて閲覧できます。

関東局ホーム>公売・入札情報>林産物の売払情報

ホームページを閲覧できない方は、日光森林管理業務グループ（経営担当）へお問い合わせ下さい。

関東森林管理局のホームページアドレス

<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/welcome/index.html>

1.5 その他留意事項

(1) 入札参加者は、入札書の提出をもって「暴力団排除に関する誓約事項」（別紙3）に同意したものとします。

(2) 本物件は、売買契約書において「持続可能な森林経営が営まれ、伐採に当たって森林に関する法令に照らし手続きが適正になされた森林の立木である」ことを証明します。なお、この記載内容をもって木質バイオマス証明となります。

(3) 発電用バイオマス証明に関しては、買受人自らが本売買契約書の写しを添付し、任意様式により証明して下さい。

(4) 適格請求書（インボイス）の交付について

適格請求書（インボイス）の交付は売買契約書に別紙4-1「売買代金明細書」を添付することとし、納入告知書とあわせて適格請求書（インボイス）の交付とします。なお、民収分も国が販売の実際の実施者であることから、「媒介者交付特例」を適用して国から交付します。

現時点（公告時点）における仕入税額控除の対象となる消費税額は、適格請求書発行事業者（課税事業者）の分のみとなり、物件の入札書に記載された金額に対する割合は、別紙4-2のとおりです。

入札に際し、注意願います。

詳細については下記ページをご覧ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokuyuurinya_invoice.html

1.6 お問い合わせ

不明の点は、下記までお問い合わせ下さい。

〈問合せ先〉

日光森林管理署 業務グループ（経営担当）

電話番号 0288-22-1069

FAX番号 0288-22-1072

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当ホームページの「発注者綱紀保持対策に関する情報等」をご覧ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/koukihoji/index.html>

委任状(例)

代理人氏名 _____

上記の者を私の代理人と定め、下記権限を委任します。

記

1 入札年月日 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

2 件 名 _____

3 入札に関する一切の件

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____
責任者等連絡先 _____

分任契約担当官

日光森林管理署長 殿

なお、当該年度を有効とする年間委任状(別紙1-2)を提出し、その代理人に入札させる場合は、本委任状を提出する必要はありません。

ただし、その場合、各署等ごとに委任状の提出が必要となります。

委任状(例)

私は、都合により〇〇 〇〇を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任事項

1 入札に関する一切の件

2 見積りに関する事項

3

4 委任期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日

5 受任者使用印鑑

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名 _____

分任契約担当官

日光森林管理署長 殿

入 札 書

売払番号 第 号

億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

ただし、上記金額は消費税相当額を除いた金額であるので、契約額は上記金額に消費税相当額を加算した金額となること及び関東森林管理局署等競争契約入札心得を承知のうえ、入札します。

年 月 日

分任契約担当官

日光森林管理署長 殿

(入札者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(代理人)

氏 名

(注意事項)

- 1 金額は、円単位とし、アラビア数字を持って明記すること。
- 2 代理人による入札の場合は、「住所」、「商号又は名称」及び代理人の「記名押印」を行うこと。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、関東森林管理局の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

売買代金明細書

買受者 ○○ ○○ あて

T8000012050001
日光森林管理署

売買契約年月日 年 月 日

売買契約番号

売買物件の所在場所 ○○県○○市 ○○国有林○○林小班
 (官行造林の場合は市町村名 字名 地番等)

売買代金 合計額	税込金額	うち消費税額 (10%)

うち適格請求書 (インボイス)	税込金額	うち消費税額 (10%)
対象金額		

<内訳>

インボイス対象	税込金額	うち消費税額 (10%)
①官収分		-
②民収分 (適格請求書発行事業者分)		-
小計		

インボイス対象外	税込金額	うち消費税額 (10%)
③民収分		-
小計		

○適格請求書（インボイス）の交付について

インボイスについては、全省庁統一の登録番号等を記載した契約書等によることとし、契約締結後に交付することとします。

なお、仕入税額控除の対象となる消費税額は、適格請求書発行事業者（課税事業者）の分のみとなり、下記の物件の入札書に記載された金額に対する割合は次のとおりとなります。

入札に際し、注意願います。

※1 分収者には、免税事業者が含まれる場合があるため、インボイスに記載する仕入税額控除の対象となる消費税額、契約金額に含まれる消費税相当額（税率10%で計算した額）とは一致しない場合があります。

※2 当該割合は、現時点（公告時点）で把握している数値であり、変動する場合があります。

1号物件（分収造林） 10.00%

2号物件（分収無し） 10.00%

※3 上記2の数値には、免税事業者等からの仕入れに係る経過措置の控除率は計算されていません。

特 約 事 項

- 1 買受人は、森林法の外、「国有林野の産物売払規程」、「主伐時における伐採・搬出指針」、「森林作業道作設指針」及び、立木公売物件明細書特記事項を遵守しなければならない。ただし、「主伐時における伐採・搬出指針」の3の①及び⑤は適用しない。
また、本事項より立木公売物件明細書特記事項を優先とする。
なお、各種約款・規程・様式等や、労働安全衛生法関係をまとめた「林業労働における安全衛生確保のための遵守事項等」は日光森林管理署 > 公売・入札情報（日光） > 林産物の売払情報の下部に掲載する。（<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/nikkou/koubai/koukoku1.html>）
- 2 事業計画書等の提出及び承認等作業前手続きについて
 - (1) 買受人は、現地を精査の上、様式1「立木販売箇所の事業計画書」（以下「事業計画書」という）を作業に着手する14日前までに当該事業地を管轄する森林官等（以下「森林官」という）を経由の上、日光森林管理署長へ提出し、その承認を受けること。
保安林等法令関係の手続きについては、事業計画書等が承認された後の手続きとなり、法令関係の許可等の確認が取れるまでは、該当作業は行えないことを留意し余裕をもって提出すること。また、承認された事業計画書の内容で許可等が得られなかった場合は、事業計画書を変更の上であらためて日光森林管理署長に提出し承諾を得たあと再度協議を行うこと。
 - (2) 事業計画書には、森林作業道等の路網計画を明示した図面を添付すること。添付する図面は、別途作成する図面（保安林協議又は労働安全衛生規則等に基づき作成するものなど）を使用し、差し支えない。ただし、等高線、予定線形、総延長、路網密度、幅員、土場の箇所等が記載されたものであること。また、様式2「伐採及び搬出に係るチェックリスト」の内容を確認の上、添付すること。
 - (3) 買受人は（1）で承認を受けた森林作業道等の路網計画に変更する必要があるときは、その変更について森林官を経由の上、日光森林管理署長に提出し、その承認を受けること。
 - (4) 買受人は、（1）及び（3）に基づいて提出した事項について、日光森林管理署長に承認された後に着手すること。
 - (5) 保安林及び自然公園等法令制限のかかる区域における法令手続きは、日光森林管理署で行うこととするが、申請書類については買受人が作成するものとし日光森林管理署及び申請相手の指示に従い作成すること。また、手続きの内容に応じて1ヶ月以上時間を要する場合もあることに留意すること。
なお、買受人で手続きをすることもできるが、その場合は、許可証等の写し（許可証が発行されないもの、又は、許可証だけでは申請内容を確認できない物については申請した書類の写し）を署に提出すること。
- 3 森林作業道等の作設について
買受人は、森林作業道等を作設する必要があるときは、以下の項目を遵守し施工すること。
 - (1) 路網
 - ア 配置
路網は、フォワーダ等車輛系林業機械（以下、林業機械等という）が安全に走行でき、かつ作業システムの効率性が効果的に発揮されるよう次の点に留意し配置する。
 - ①地形・地質の安定している安全な個所を通過するよう配置する。
 - ②地形に沿った屈曲線形となるよう配置する。
 - ③排水を考慮した波形勾配となるよう配置する。
 - ④急勾配区間とカーブの組合せは極力避けるよう配置する。
 - ⑤S字カーブは連続して設けないようにし、カーブ間に直線部を設けるよう配置する。

イ 幅員

幅員は、3 m以下とする。ただし、林業機械等を用いた作業の安全性及び、作業性の確保に必要な区間に限って、0.5m程度の余裕を付加することができる。

ウ 勾配・排水

- ・ 縦断勾配は、土質や使用する機械の能力等を考慮し、集材又は苗木等の運搬作業を行う林業機械等が、木材等を積載し安全に上り走行・下り走行ができる、勾配で計画する。
- ・ 横断勾配は、原則として水平とするが、水平区間など危険のない場所で、横断勾配の谷側をわずかに低くする排水方法を採用する場合は、必要に応じて丸太等による路肩侵食保護工、盛土のり面の保護措置をとる。特に、木材積載時の下り走行におけるブレーキの故障や、雨天や凍結時のスリップによる転落事故を防止するため、カーブの谷側を低くすることは避ける。
- ・ 排水は、縦断勾配を緩やかな波状にすることにより、こまめな分散排水を行うこととし、排水先は安定した尾根部や常水のある沢にする等して、路面に集まる雨水を安全、適切に処理するとともに次の点に留意する。
 - ① カーブ区間に係る排水は、カーブ上部の入り口付近で行う。
 - ② 地下水の湧出又は地形的な条件による地表水の局所的な流入又は滞水がある場合には、これらを側溝又は横断排水施設等により排水する。

(2) 施工

ア 切土

切土高は、ヘアピンカーブの入口など局所的にやむを得ない場合を除き、1.5m程度以内とする。

切土のり面勾配は、直切りを標準とする。ただし、切土高が高くなる場合、または、土質に応じて6分（岩石の場合は3分）とする。

イ 盛土

盛土については、地山を段切りして基盤をつくった上で、30cm程度の層ごとにバケット及び履帯を用いて十分に締め固める。なお、緊密度の低い土砂の場合は、盛土・地山を区分せず、路体全体を30cm程度の層ごとに締め固め、路体全体として十分な強度をもたせる。

盛土のり面勾配は、概ね1割とする。盛土高が2 mを超える場合は、1割2分程度とする。

ヘアピンカーブの盛土箇所では、締め固めを繰り返し行ったり、構造物を設けるなどして、路体に十分な強度をもたせる。

盛土の土量が過不足する場合は、山側から谷側への横方向での土量調整だけでなく、前後の路床高の調整など縦方向での土量調整も行う。

ウ 簡易構造物等

構造物は、安全確保の観点や地形・地質等の制約から、やむを得ない場合にのみ設置する。その場合、転石等現地発生資材の活用を図りつつ、利用の頻度やコスト等を考慮して適切なものを選定する。

また、設置した簡易構造物等は基本的には撤去することとするが、撤去することにより山地崩壊の危険性がある場合等は森林官と協議し残すこと、又は指示することがある。

エ 伐開

伐開は、作設箇所ごとにおける斜面の方向、風衝等を考慮し、必要最小限とする。

契約対象外の搬出の支障となる立木を伐採する必要がある場合は、搬出支障木として買い受けることとし、事業計画書承認後、選木し管轄する森林官へ申し出ること。なお、調査及び販売手続きには時間を要する。また、搬出支障木についても支払の確認ができ引き渡し完了するまでは、伐採することができないので余裕を持って申し出ること。また、搬出支障木の調査・売払いは、1回を原則とする。

(3) 周辺環境への配慮

森林作業道は、人家、道路、鉄道その他重要な保全対象（以下、人家等という）又は水道の取水口が存在する場合は、その直上では極力作設しない。

(4) その他

ア 表土、根株の扱い

根株やはぎ取り表土は、盛土のり面保護工として利用する。表土は心土と交互に概ね30cm毎の層毎にバケット等で十分締め固めて盛土法面に固定する。根株は、表土や心土等とともに十分締め固めるとともに作業に支障のないように固定する。

根株の上に根株を幾つも重ねて積み上げることや、根株を丸ごと路体内に完全に埋設することは、締め固めが難しくなるので避ける。また、土質、根株の大きさ、集材方法、山腹傾斜等から、盛土のり面保護工に向かない場合は、安定した状態にして自然還元利用等を図る。

イ 事業終了時において、洗掘を防ぐための水切りを登坂部分等に入れる。

ウ 本特約事項に指定していないものについては、「森林作業道作設指針」によることを基本とする。

4 販売区域について

【皆伐について】

- (1) 販売区域は赤ペンキで表示した区域であるが、小班界については区域外立木に販売区域から見て内側に向けて表示し表示木は販売木ではなく、民有地界については区域内立木に外側に向けて表示し表示木は販売木であることを留意すること。
- (2) 極印を販売区域内縁木の根際に打刻してあるため、区域表示と同様に確認し伐採すること。
- (3) 区域測量杭は、販売区域の面積を計測時に設置したものであるが、入り組みが激しいところや計測が困難な場合など販売区域と一致していない場合があり、また、人や動物等により紛失する恐れがあるためを参考程度とすること。ただし、区域の復元時に使用するため、可能な限り保全に務めること。

【間伐について】

- (4) 販売立木についてはテープを巻いて表示するものとする。なお、販売区域については、赤ペンキで表示した区域であり、小班界について区域外立木に販売区域に向けて表示し、民有地界については区域内立木に外側に向けて表示したものであるが、塗布木が販売木ではないことを留意すること。
- (5) 極印を売払木の根際に打刻してあるため、テープ表示と同様に確認し伐採すること。

【共通の注意点】

- (6) 極印を打刻した伐根は保全するものとするが、作業道の作設等をやむを得ず除去する場合は、森林官に報告し了解を得てから除去すること。
- (7) 区域・テープ表示及び、極印が不明瞭な場合は森林官に報告し指示を受けること。
- (8) 現地の表示方法について、本事項と違う表示方法や極印の取り扱いがあった場合は、立木公売物件明細書特記事項に記載するのでそれに従うこと。

5 林地保全及び周辺地域の保全について

- (1) 事業実行中は、人家等に対し、土砂の流出、土石の転落及び伐倒木等の落下を防止するために必要な措置を講じる。
- (2) 買受者は買受箇所の区域や表示方法等を理解し作業員に伝達し、周囲の立木や、皆伐・択伐・間伐時の保存木、その他森林の保護に努め損傷しないよう対策を施さなければならない。
- (3) 末木枝条、残材等を沢や土場等に放置することなく、流出や林地崩壊の原因にならないよう適切に処理すること。
また、伐採区域界沿い及び歩道（作業道周辺含む）等についても、伐採完了後に歩行の支障とならないように適切に処置すること。特に、民有地含む区域外や境界沿いに放置することがないよう処理すること。
- (4) 「官民境界標識」の毀損、亡失等のないように作業をすること。万一、毀損等があった場合は、買受人の負担で復元すること。
- (5) 希少な野生生物の生息・生育情報を知ったときは、森林官に報告し、指示を受ける。

- (6) 事業完了する場合は、終了前の10日前には管轄する森林官に報告し現場立会いを求め、林地保全上の措置等について協議すること。
- (7) 日光森林管理署長は、1、3、4及び5の不遵守や、2(1)及び(3)において承認した事項と異なる施工が行われたことにより、林地崩壊が発生し又は発生する恐れがあるなど、林地保全上特に問題があると認めた場合は、買受人に対し、買受人の負担において、植栽や盛土の転圧、排水溝の設置など必要な措置を命ずることができる。この場合において、買受人は日光森林管理署長の命に応じ、必要な措置を講じること。

6 国有林外の使用について

- (1) 林産物や林業機械の運搬については、運搬に使用する車両等が走行できるか現地確認の上、作業すること。また、搬出に使う公道・農道・林道・水路等は毀損のないように保護や表示を行うこと。
- (2) 民有地等を利用しての搬出については、位置図に作業道が図示してあったとしても、所有者とは基本的には現状での使用の理解を得ただけのものであるので、買受人において所有者と交渉や所定の手続きを行うこと。
- (3) 一般道上での作業や物の設置等を行う場合や、私道・林道等の通行等手続きが必要な場合は、買受人において所定の手続きを行うこと。

なお、道路使用許可等（道路管理者や管轄警察に申請を行うもの）については、国が買受人に変わって代理で申請することができるが、買受人が申請相手の指示に従い書類を作成し森林管理署に提出すること。また、その場合、手続きに時間を要することに留意すること。

- (4) 民有地、公道・私道その他の使用において紛争等が起きた場合は、その解決には買受者が責任を負うものとし、万が一、国に損害金が発生した場合は国は買受人に対して請求するものとする。

上記(3)の国による代理申請をしたものについても、同様に買受者が責任を負うこと。

7 安全について

- (1) 労働安全衛生法や山林火災防止等に十分留意し、緊急時の連絡体制作業を整備し作業員に周知徹底すること。万一、労働災害等が発生した場合は、速やかに該当森林官もしくは森林管理署へ連絡すること。
- (2) 林道通行者や歩道、作業地周辺を確認し、入山者が予想できる箇所については、伐倒・搬出作業中であり立入禁止であることを示す看板を設置すること。
- (3) 狩猟期間及び猟銃による有害鳥獣駆除の実施時には、「作業中につき発砲禁止」等と標示した看板等を作業地の入口等わかりやすい箇所に掲示すると共に、目立ちやすい服装をするなど十分対策を施すこと。

8 支払いについて

買い受け物件が分収林の場合の契約代金の納入について、国の持分については基本的には国の発行する納入告知書等により納入し、分収造林・分収育林契約者（以後「分収林契約者」）の持ち分については、分収林契約者が指定する支払い方法で買受人が直接支払うこととし、支払いに係る振込手数料等は買受人が負担すること。

なお、分収林契約者の都合で支払ができない場合は、速やかに署に報告し指示に従うこと。

9 物件の引渡について

- (1) みなし引渡については、買受者が販売箇所の区域、その他必要な事項について理解し承諾していることを条件に認める。なお、契約書に「売買物件の引渡方法」や「売買物件の引渡期間」について記載がない場合は代金納入日をもって、みなし引渡をしたものとする。

(2) 引渡は代金納入の確認後となるが、確認には時間を要するため、早急に引渡を希望する場合は、振込した証明（納入通知書、銀行等が発行した振込依頼書、インターネットで振込した画面等）等の写しを署に提出時点をもって支払いを確認したこととする。ただし、分収育林、分収造林等契約林については、分収林契約者に支払いした証明を必ず提出すること。

なお、みなし引渡日は証明未提出等により確認が遅れたとしても、支払日とする。

10 契約立木の棄権等について

買い受けた物件については基本的に全て伐倒及び搬出することとするが、やむを得ず作業が困難な場合は、森林官及び森林管理署と協議の上、作業方法を決定する。なお、間伐については、森林の保育的な意味合いでも実施しているため、基本的には森林官の指示に従い間伐を実施すること。

また、搬出未済の物件は国に帰属するものとし、売買代金の返納は行わない。

様式 2

伐採及び搬出に係るチェックリスト

年 月 日

立木販売買受者： _____

売買物件の所在地： _____

チェック項目	確認
<p>(1) 伐採区域の確認</p> <p>① 林地や生物多様性の保全に配慮した伐採を行う。 ② 着手前に必ず伐採区域の事前確認を行う。 ③ 区域表示の方法（標示の明瞭度、間隔等）を確認、また現場末端まで周知を行う。 ④ 林地や生物多様性の保全に配慮し、森林管理署等が示す保護樹帯や保残木を保全す</p>	
<p>(2) 林地保全に配慮した集材施設の設計</p> <p>① 地形等の条件に応じて、路網と架線を適切に選定する。 ② 森林作業道等・土場の作設は必要最小限にする。 ③ 森林作業道等の線形は、極力等高線に合わせ、森林作業道等・土場は溪流等から距離をおいて配置する。 ④ 森林作業道等は、溪流等を横断する箇所が少なくなるよう配置する。 ⑤ 伐採区域のみで森林作業道等の適切な配置が困難な場合には、隣接地を経由することも検討し、森林官等と協議を行う。 ⑥ 水道の取水口の周辺、人家等特に重要な保全対象が下方にある場合は、森林作業道等・土場を配置しない。また、必要により丸太柵工等の対策を講じる。なお、集落、道路等からの景観に配慮した森林作業道等・土場の配置とする。 ⑦ 森林作業道等のヘアピンカーブは地盤の安定した箇所に設置する。 ⑧ 伐採現場の土質が粘性土の場合は、森林作業道等・土場の作設を避ける。やむを得ず作設する場合は、土砂が溪流等に流出しない工夫をする。 ⑨ 現場の状況に応じて、森林作業道等・土場の配置に係る計画の変更を行う。</p>	
<p>(3) 林地保全に配慮した集材施設の施工</p> <p>① 森林作業道等の幅及び土場の広さは必要最小限にする。 ② 切土高を可能な限り低く抑え、盛土はしっかり絞め固め、必要な場合には、丸太組み工等を活用する。 ③ 余剰な残土・根株については、溪流等の付近は避け、地盤が安定した箇所に、安定した状態で置く。 ④ 雨水による路面の洗堀・路肩の崩壊等を避けるため、路面の排水は、浸食されにくい箇所でこまめに行う。 ⑤ 崩れやすい盛土部分の崩壊等を避けるため、必要により丸太組工等の対策を講じる。 ⑥ 溪流等横断箇所においては、洗い越しでは大きめの石等を使用し、路面を一段下げる、暗渠の場合は詰まらないように杭を立てるなどの対策を講じる。</p>	
<p>(4) 作業実行上の配慮</p> <p>① 森林作業道等・土場は、土砂の流出を防止するため、必要に応じ路面に枝条を敷設する等の措置を講じる。 ② 降雨等により路盤が多量の水分を帯びている状態では通行しない。通行する場合には、丸太等の敷設などにより、路面のわだち掘れ等を防止する対策を講じる。 ③ 伐採現場が人家、道路等の上方に位置する場合には、伐倒木、丸太等の落下防止に必要な対策を講じる。 ④ 枝条等は溪流等の付近には放置しない。安定した場所に集積しておく。 ⑤ 主伐の場合、伐採後の植栽作業を想定して枝条等を整理する。</p>	
<p>(5) 事業中・実施後の整理</p> <p>① 事業中は必要により、事業完了間近の時点で森林官等に現場立会いを求め、林地保全上の措置等について協議する。 ② 跡地検査時点では上記の措置も含め検査を受け、必要な措置があれば実施する。</p>	
<p>(6) 生物多様性への配慮</p> <p>① 希少な野生生物の生息・生育を知った場合には、森林管理署長等と協議のうえ、線形及び作業の時期の変更等の対策を講じる。 ② 集落、道路等からの景観に配慮した森林作業道等・土場の配置とする。</p>	

無 料 利 用 請 書

申請者住所
氏名(名称)
連絡先(TEL)
申請年月日 年 月 日

承認者
承認番号 第 号
承認年月日 年 月 日

国有林野の無料利用に関し、下記条項を承諾の上請書を提出します。

記

国有林野所在地	
利 用 用 途	
国有林野面積	h a
利 用 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日
利 用 者	住所： 連絡先(TEL)： 氏名又は名称：
添 付 資 料	実測図、位置図 ※国有林野管理規程(昭和36年農林省訓令第25号)第81条第1項第2号又は第3号に掲げる場合において、実測の必要がないと認められる場合は、見取図をもって実測図に代えることができる。
備 考	

条 項

- 1 利用承認を受けた国有林野(以下「利用承認地」という。)を利用目的以外の用途にこれを使用し、又は転貸をしないこと。
- 2 利用期間が満了したときは、直ちに返地届を提出するとともに日光森林管理署長の指示による跡地検査に立ち会うこと。利用期間満了前に返地しようとするとき、又は第4項第1号若しくは第2号の規定によりこの承認を取消されたときにおいても、同様とする。
- 3 利用者は利用承認地を返還するときは、日光森林管理署長の指定する期日までに自己の負担において原状に回復すること。ただし、原状に回復することが適当でないとき日光森林管理署長が認めたときは、この限りでない。
- 4 次の各号の一に該当するときは、この承認の全部又は一部を取消されても異議の申し立てをしないこと。
 - (1) この請書に定める義務を履行しないとき。
 - (2) 利用者が、国有林又はその産物に被害を与えたとき。
 - (3) 国において公用、公共用又は公益事業の用に供するため、利用承認地を必要とするとき。
- 5 利用者の責に帰する事由により、利用承認地の全部又は一部を滅失又はき損したときは、当該滅失又は毀損による利用承認地の損害に相当する金額を損害賠償として日光森林管理署長に納付すること。
- 6 前項に掲げる場合のほか、この請書に定める義務を履行しないため国に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として国に納付すること。
- 7 利用者は、利用承認地の利用に関連して、当該利用承認地及びその周辺において、土砂の崩壊若しくは流出又は火災等の災害により国の所有する立木その他地上物件に被害が発生又は発生のおそれがある場合には、遅滞なく日光森林管理署長に届け出るものとする。
- 8 利用承認地の使用により、土砂の崩壊、流出等国土保全上支障を生じ、又は生ずるおそれのある場合には、利用者は遅滞なく適切な措置を講じなければならない。また、これに関し日光森林管理署長の指示があったときは、それに従わなければならない。
- 9 日光森林管理署長又はその認めた者が業務の必要上、利用承認地を通行又は利用することがあってもこれを拒まないこと。

令和5年度 第3回 立木公売物件一覧表

日光森林管理署

売払番号	担当区	物件所在地	伐採種	主要樹種 (林齢)	数量		収穫面積 単位:ha	搬出期間	備考
					本数 単位:本	材積 単位:m ³			
1	黒部	日光市日蔭字 三本樽国有林 59-1り1,り2	皆伐	スギ 広葉樹外 (46)	1,867	449.89	1.92	36ヶ月	水源涵養保安林 分収造林(青柳平部分林 組合)
2	粕尾	鹿沼市草久 字横根国有林 619ろ,に,ぬ1	皆伐	ヒノキ 広葉樹外 (51~96)	1,216	404.96	0.99	2ヶ月	水源涵養保安林 県立自然公園第3種特別 地域 林道支障木
計					3,083	854.85	2.91		

現地案内日程表

売払番号	集合(案内)日時	集合場所	案内者
1		希望する方は森林事務所に連絡して 直接案内を受けてください。	黒部森林事務所 TEL:0288-97-1010
2		希望する方は森林事務所に連絡して 直接案内を受けてください。	粕尾森林事務所 TEL:0289-83-0004

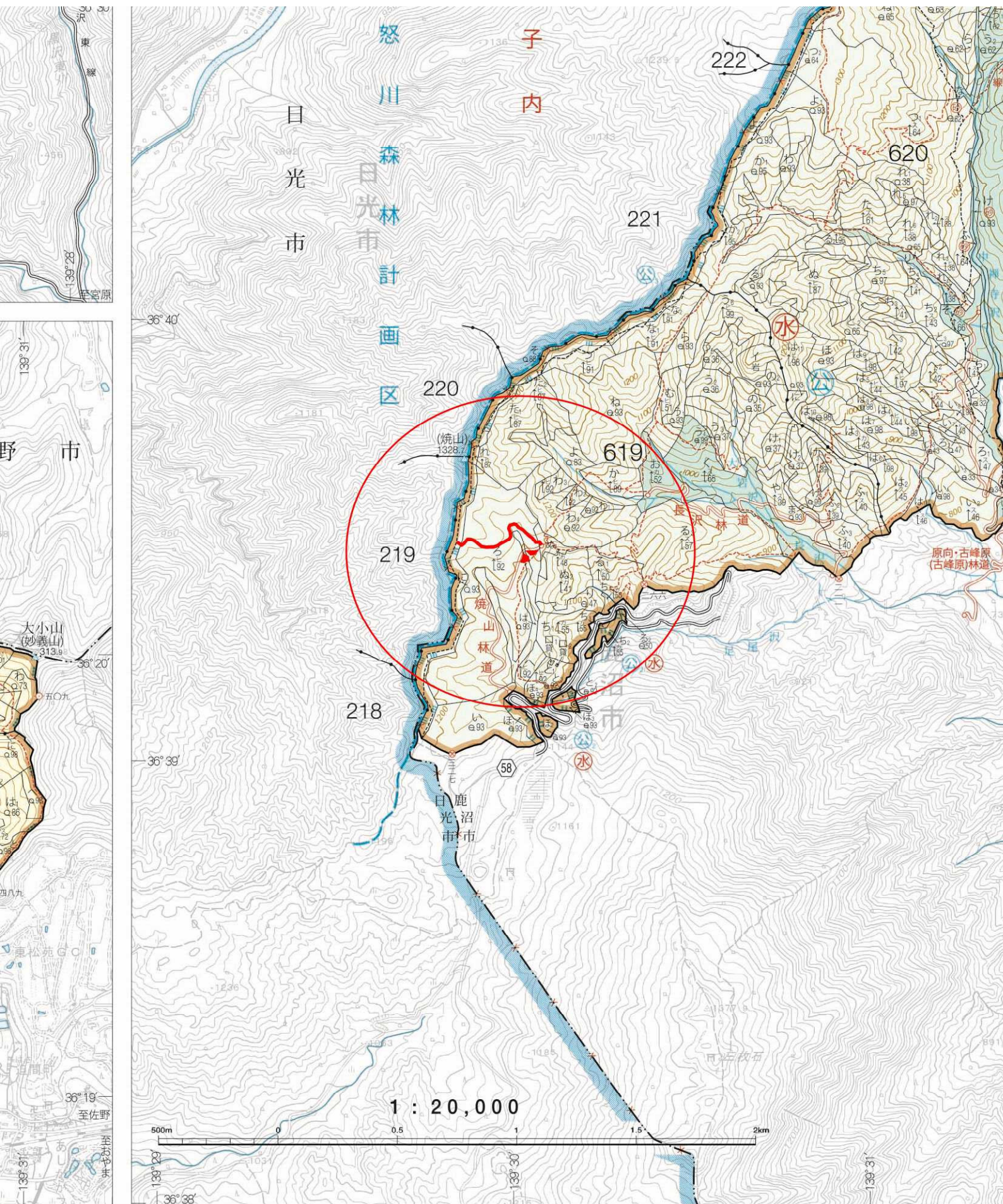
売払物件所在地位置図

売払番号	物件所在地	収穫面積 単位:ha	材積 単位:m ³	伐採種
1	日光市日蔭字三本樽国有林 59-Iり1, 59-Iり2林小班	1.92	449.89	皆伐



売払物件所在地位置図

売払 番号	物件所在地	収穫 面積 単位:ha	材積 単位:m ³	伐採種
2	鹿沼市草久字横根国有林 619ろ, に, め1林小班	0.99	404.96	皆伐



立木公売物件明細書

売 払 番 号 : 第1号

1 物件所在地 : 日光市日陰字三本檜国有林59- I り1、り2林小班

2 面 積 : 1.92ha 3 伐 採 種 : 皆伐

4 搬 出 期 限 : 36ヶ月

用材区分	樹 種	本 数	材 積	備 考
一 般 材 N	スギ	183本	67.34m ³	
	一般材N計		183本	67.34m ³
一 般 材 L	イヌブナ	1本	0.54m ³	
	クリ	7本	2.91m ³	
	コナラ	7本	3.64m ³	
	ハンノキ	4本	2.72m ³	
	サクラ	1本	0.44m ³	
	一般L計		20本	10.25m ³
低 質 材 N	スギ	852本	254.93m ³	
	低質材N計		852本	254.93m ³
低 質 材 L	他L	812本	117.37m ³	
	低質材L計		812本	117.37m ³
合 計		1,867本	449.89m ³	径級については、樹種別直径明細書のとおり
特 記 事 項 等	分収造林契約林(青柳平部分林組合) 水源かん養保安林(伐採については協議済み。作業道等形質変更は未協議) 一部水路敷の貸付地有り			

メモ				
入札枚数	順位	入札者氏名	金額	備考・落否
	3番札			
	2番札			
	1番札			

樹種別直径明細書

(毎木調査)

売払番号	林小班	林齢	面積	伐採種						
1	59-Iり1	46	1.70ha	皆伐						
樹種	スギ				樹種	ク				
用材区分	径級	樹高	本数	材積(m³)	用材区分	径級	樹高	本数	材積(m³)	
一般材	12	11	5	0.35	一般材	22	16	1	0.28	
	14	12	12	1.20		24	16	1	0.33	
	16	14	14	2.10		26	16	1	0.38	
	18	15	11	2.09		28	16	1	0.44	
	20	16	9	2.25		28	17	2	0.94	
	22	17	10	3.20		30	17	1	0.54	
	24	18	9	3.60						
	26	19	1	0.49						
	小計		71	15.28		小計		7	2.91	
低質材	8~ 46	8~ 25	699	196.74	低質材					
樹種計			770	212.02	樹種計			7	2.91	
樹種	コナラ				樹種	ハンノキ				
用材区分	径級	樹高	本数	材積(m³)	用材区分	径級	樹高	本数	材積(m³)	
一般材	24	14	1	0.29	一般材	24	16	1	0.33	
	24	16	1	0.33		28	16	1	0.44	
	26	16	1	0.38		34	20	1	0.80	
	26	17	1	0.41		40	21	1	1.15	
	32	20	1	0.71						
	32	21	1	0.75						
	36	17	1	0.77						
樹種計			7	3.64	樹種計			4	2.72	
樹種	サクラ				樹種	その他広葉樹				
用材区分	径級	樹高	本数	材積(m³)	用材区分	径級	樹高	本数	材積(m³)	
一般材	28	16	1	0.44	一般材					
	小計		1	0.44		小計				
低質材					低質材	10~ 66	8~ 22	771	111.68	
樹種計			1	0.44	樹種計			771	111.68	
59-Iり1 (毎木) 計					用材区分	樹種	本数	材積(m³)		
					一般材	N	71	15.28		
						L	19	9.71		
					低質材	N	699	196.74		
						L	771	111.68		
合計	N	770	212.02							
	L	790	121.39							
		計	1,560	333.41						

樹種別直径明細書

(毎木調査)

1 / 1

売払番号	林 小 班	林 齢	面 積	伐採種					
1	59-Iり2	46	0.22ha	皆伐					
樹 種	スギ				樹 種	イヌブナ			
用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)	用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)
一般材	12	12	3	0.21	一般材	30	17	1	0.54
	14	14	8	0.88					
	16	16	5	0.85					
	18	17	11	2.42					
	20	18	10	2.90					
	22	20	14	5.46					
	24	20	16	7.20					
	26	21	13	7.15					
	28	21	13	8.06					
	30	22	7	5.18					
	32	22	4	3.28					
	34	23	3	2.85					
	36	24	4	4.40					
	38	24	1	1.22					
小 計			112	52.06	小 計			1	0.54
低質材	8~ 48	5~ 25	153	58.19	低質材				
樹 種 計			265	110.25	樹 種 計			1	0.54
樹 種	その他広葉樹				樹 種				
用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)	用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)
低質材	10~ 26	7~ 19	41	5.69	低質材				
樹 種 計			41	5.69	樹 種 計				
59-Iり2 (毎木) 計	用材区分	樹 種	本 数	材積 (m ³)					
	一般材	N	112	52.06					
		L	1	0.54					
	低質材	N	153	58.19					
		L	41	5.69					
合計	N	265	110.25						
	L	42	6.23						
	計		307	116.48					

売払物件位置図

令和5年度 第3回 売払番号1

面積:1.92ha

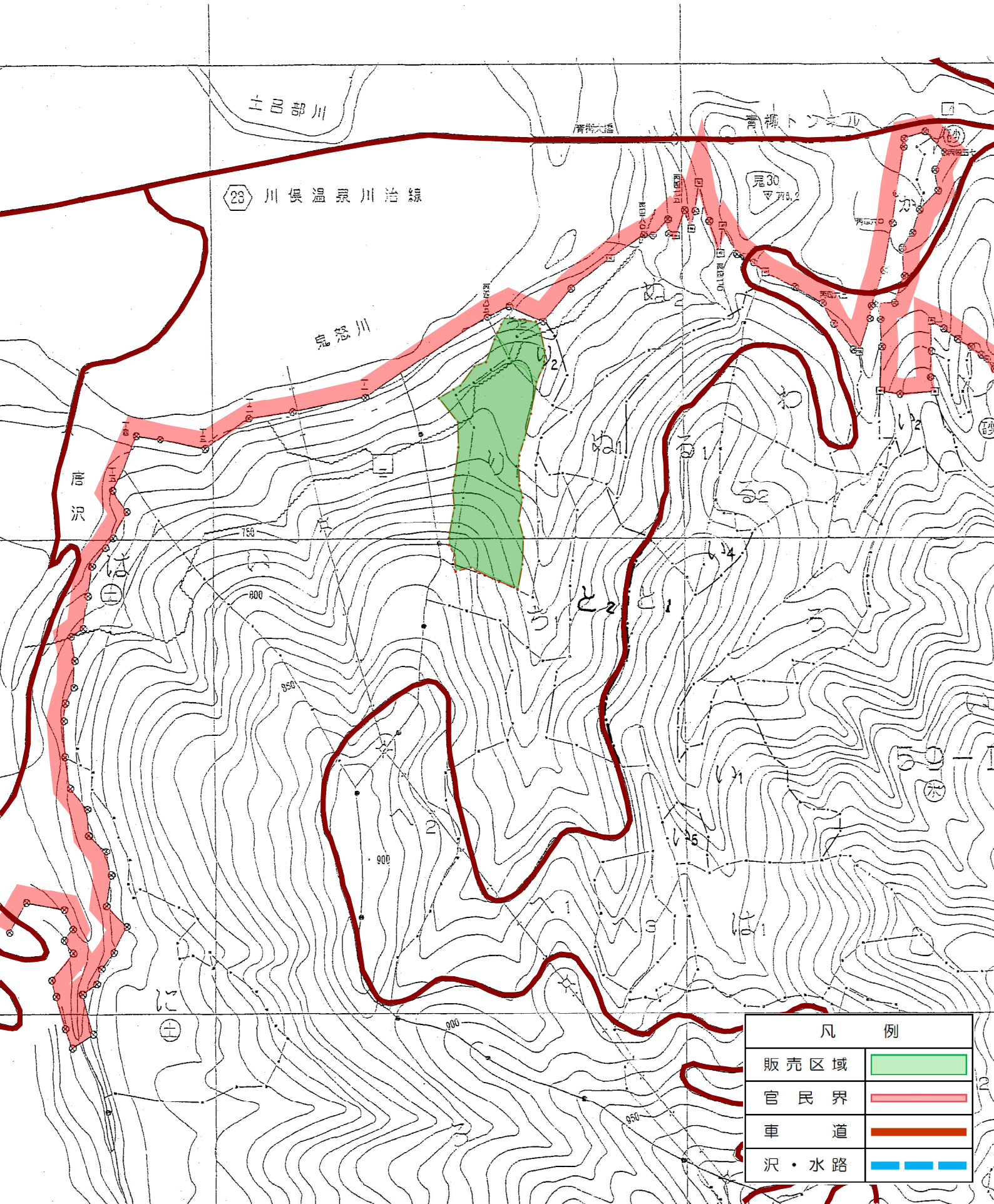
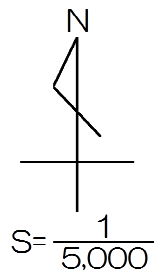
材積:449.89m³

伐採種:皆伐

林齢:46

代表樹種:スギ・広葉樹

物件所在地:日光市日蔭字三本樽国有林59-Iの1,の2林小班



凡 例	
販売区域	
官民界	
車 道	
沢・水路	

立木公売物件明細書

売 払 番 号 : 第2号

1 物件所在地 : 鹿沼市草久字横根国有林 619ろ、に、ぬ1

2 面 積 : 0.99ha 3 伐 採 種 : 皆伐

4 搬 出 期 限 : 36ヶ月

用材区分	樹 種	本 数	材 積	備 考
一般材 N	ヒノキ	199本	91.89m ³	
	カラマツ	2本	0.53m ³	
	アカマツ	12本	13.45m ³	
	一般材N計	213本	105.87m ³	
低質材 N	ヒノキ	568本	195.23m ³	
	カラマツ	7本	1.78m ³	
	アカマツ	51本	43.52m ³	
	低質材N計	626本	240.53m ³	
低質材 L	他L	377本	58.56m ³	
	低質材L計	377本	58.56m ³	
合 計		1,216本	404.96m ³	径級については、樹種別直径明細のとおり
特記事項等	林道新設工事に伴う支障木。 水源かん養保安林(伐採及び作業道作設に係る形質変更は協議済み) 県立自然公園第3種特別地域(協議済み)			

メモ				
入札枚数	順位	入札者氏名	金額	備考・落否
	3番札			
	2番札			
	1番札			

樹種別直径明細書

(毎木調査)

売払番号	林 小 班	林 齢	面 積	伐採種					
2	619ろ	95	0.75ha	皆伐					
樹 種	ヒノキ			樹 種	アカマツ				
用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)	用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)
一般材	14	10	2	0.16	一般材				
	18	12	3	0.45					
	20	13	14	2.94					
	22	14	19	4.94					
	24	15	23	7.59					
	26	16	32	12.80					
	28	16	40	18.40					
	30	17	30	16.80					
	32	18	17	11.39					
	34	18	10	7.40					
	36	19	4	3.48					
	38	19	1	0.95					
	40	20	1	1.12					
	42	18	1	1.05					
	42	19	1	1.13					
42	21	1	1.29						
小 計			199	91.89	小 計				
低質材	10~ 48	8~ 20	568	195.23	低質材	18~ 60	10~ 20	41	36.34
樹 種 計			767	287.12	樹 種 計			41	36.34
樹 種	その他広葉樹			樹 種					
用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)	用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)
低質材	10~ 44	4~ 18	167	33.61	低質材				
樹 種 計			167	33.61	樹 種 計				
619ろ (毎木) 計	用材区分	樹 種	本 数	材積 (m ³)					
	一般材	N	199	91.89					
	低質材	N	609	231.57					
		L	167	33.61					
	合計	N	808	323.46					
	L	167	33.61						
	計		975	357.07					

樹種別直径明細書

(毎木調査)

2 / 3

売払番号	林 小 班	林 齢	面 積	伐採種					
2	619に	96	0.21ha	皆伐					
樹 種	アカマツ				樹 種	その他広葉樹			
用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)	用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)
一般材	32	14	1	0.51	一般材				
	36	15	1	0.68					
	38	15	1	0.74					
	40	14	1	0.76					
	42	14	1	0.88					
	42	15	1	0.94					
	46	17	1	1.27					
	48	12	1	0.99					
	48	16	2	2.60					
	50	19	1	1.67					
	60	19	1	2.41					
小 計			12	13.45	小 計				
低質材	24~ 46	12~ 16	10	7.18	低質材	8~ 46	5~ 15	209	24.74
樹 種 計			22	20.63	樹 種 計			209	24.74
619に (毎木) 計				用材区分	樹 種	本 数	材積 (m ³)		
				一般材	N	12	13.45		
				低質材	N	10	7.18		
					L	209	24.74		
				合計	N	22	20.63		
L	209	24.74							
		計	231	45.37					

樹種別直径明細書

(毎木調査)

3 / 3

売払番号	林 小 班	林 齢	面 積	伐採種					
2	619ぬ1	51	0.03ha	皆伐					
樹 種	カラマツ			樹 種	その他広葉樹				
用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)	用材区分	径 級	樹 高	本 数	材積 (m ³)
一般材	20	12	1	0.19	一般材				
	26	13	1	0.34					
	小 計		2	0.53		小 計			
低質材	22~ 32	10~ 12	7	1.78	低質材	22~	12~	1	0.21
樹 種 計			9	2.31	樹 種 計			1	0.21
619ぬ1 (毎木) 計					用材区分	樹 種	本 数	材積 (m ³)	
					一般材	N	2	0.53	
					低質材	N	7	1.78	
						L	1	0.21	
					合計	N	9	2.31	
L	1	0.21							
		計	10	2.52					

売払物件位置図

令和5年度 第3回 売払番号2

面積:0.99ha

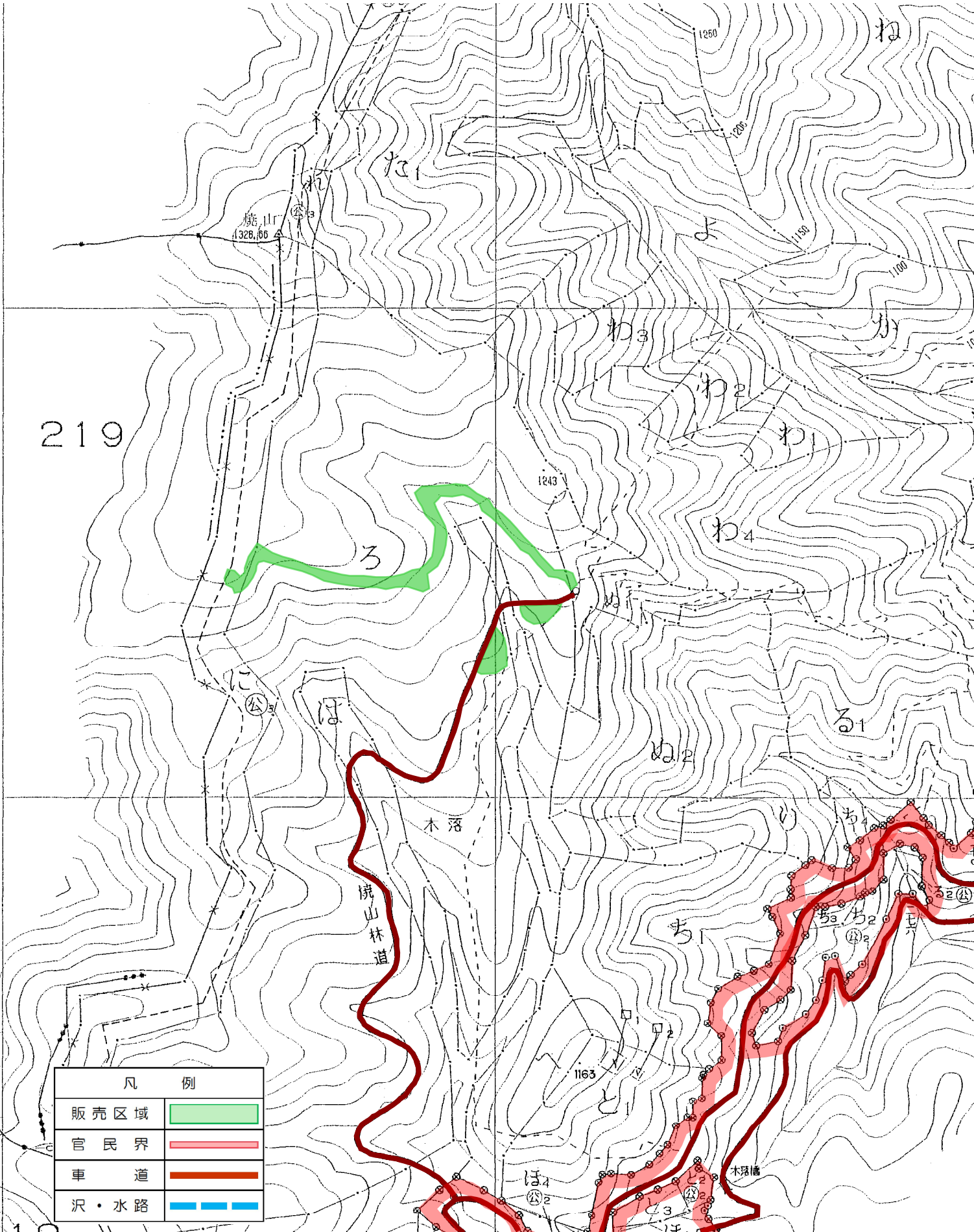
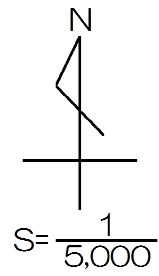
材積:404.96m³

伐採種:皆伐

林齢:51~96

代表樹種:ヒノキ・広葉樹外

売払場所:鹿沼市草久字横根国有林6193, に, め1林小班



凡 例	
販売区域	
官民界	
車 道	
沢・水路	



国民の森林・国有林